

日本選挙学会 ニュース・レター

Japanese Association of Electoral Studies No. 31 2008年12月
<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jesa/>

2008－2009年度理事会の役割

川人 貞史

今期の理事会は、2008年5月に開催された日本選挙学会総会から活動を開始しました。これまで歴代の理事長および理事会の努力によって進められてきた日本選挙学会の大きな制度改革がほぼ完了し、今期から実施されています。私は、こうした時期に理事長に就任することになりましたが、これらの新しい制度の基礎固めを行い、着実に運営していくことが最大の課題と考えています。

新しい制度の第1は、理事長経験者が理事選挙で被選挙権を持たなくなったことによって、新理事会に加わっていないことです。学会運営に必要な情報は受け継ぎながら、学会の発展のためによい新たな試みを、理事長経験者に頼らずに独自に検討することが求められています。

第2に、年報『選挙研究』が今年度から年2回刊となり、すでに、第24巻第1号が会員のお手元に届いています。投稿論文も査読委員会の設置により随時受け付けるようになりました。

第3に、昨年度の理事会・総会で研究会大会ペーパーのweb配信が決定され、そのためのホームページ(HP)がリニューアルし、来年春には運用が開始されます。このHPには、研究会大会報告の概要や論文の報告者自身によるアップロードと会員によるダウンロード、会員情報や研究業績の本人による編集といった新機能があり、学会運営と研究会大会の運営を強力にサポートします。日本選挙学会は、おそらく、日本の社会科学系学会の中でもっとも進んだHPシステムをもつことに

なると期待しています。

これらの実施に加えて、今期理事会に「日本選挙学会賞」の創設を提案し、12月の今年度第3回理事会においてその要綱が承認されました。この学術賞は、研究会大会における会員の優秀な研究報告、ポスター報告、および、年報投稿論文を次の年の研究会大会において表彰するものです。日本選挙学会が表彰することがふさわしい研究を行われた会員を研究会大会で表彰することにより、会員相互の研究交流の促進と広い意味の選挙研究の発展を期待しています。初代選考委員長には早稲田大学の河野勝理事が就任し、客観的で公正な選出にあたっていただきます。

研究活動は、われわれ研究者の頭の中で発生したほんの小さな驚きや疑問からスタートし、文献を調べ、調査を行い、データを収集して分析することによって、理論・仮説を検証し、研究をまとめます。研究会大会は、この自分だけの研究を報告することによって、研究者コミュニティの共有財産とするとともに、他の研究者たちからの批判と疑問に答え、研究を改善するための重要な機会です。こうした研究活動を行うのに、何の遠慮も要りません。きびしい批判と周到な反論が、研究を進展させると信じています。日本選挙学会が、すぐれた研究を軸に、知的な交流が活発に行われるフォーラムであり続けることを願ってやみません。

(かわとさだふみ・東北大学大学院教授)

2008 年度総会議事録

2008 年度の総会は 2008 年 5 月 17 日（土）および 18 日（日）に日本大学（杉本稔大会運営委員長）にて開催されました。

第 1 日

日時：2008 年 5 月 17 日（土）17:45～18:15

場所：日本大学法学部大講堂

1. 理事長挨拶

1 期 2 年日本選挙学会の理事長を務めた田中愛治理事長から退任と御礼の挨拶があった。

2. 開催校挨拶

大会開催校を代表して、杉本稔大会運営委員長から挨拶があった。

3. 各委員会活動報告

①企画委員会

増山幹高企画委員長より、2008 年度研究会のプログラム内容についての報告、ならびに退任と御礼の挨拶があった。

②年報編集委員会

山田真裕編集委員長より、『選挙研究』第 23 号、『選挙学会紀要』第 9 号・10 号の編集および発行についての報告、ならびに退任と御礼の挨拶があった。

③文献委員会

小西徳應文献委員長より、会員の業績報告の掲載についての報告、ならびに退任と御礼の挨拶があった。

④選挙管理委員会

杉本稔選挙管理委員長より、退任と御礼の挨拶があった。

4. 2008-9 年度理事・監事候補の承認の件

河崎事務局長より、2008-9 年度理事・監事候補者の決定（公選理事候補 20 名、推薦理事 6 名、監事候補 2 名）について報告がなされ、総

会は賛成多数でこれを承認した。

5. 2007 年度決算・監査報告について

河崎事務局長による 2007 年度決算の説明、鈴木基史監事による監査報告の後、経常部分総額 ¥14,611,141、特別会計の年報発行準備金 ¥10,232,049 からなる 2007 年度決算案が、賛成多数で承認された。

6. 2009 年度総会・研究会の開催について

2009 年度の総会・研究会大会は同志社大学で開催すること、また大会運営委員長に西澤由隆会員が就任することが報告された。

7. 2010 年度総会・研究の開催について

2010 年度の総会・研究会大会は明治大学で開催することが報告された。

8. 査読委員会規程の制定について

田中愛治理事長より、「日本選挙学会査読委員会規程」の制定および「日本選挙学会編集委員会規程」の改定について説明がなされ、総会は賛成多数でこれを承認した。

9. 電子ジャーナルについて

河崎事務局長から、『選挙研究』の電子ジャーナル化の進捗状況について報告がなされた。

10. 大会ペーパーの web 配信について

河崎事務局長から、2009 年度大会からペーパーの販売を廃止し、web 配信に完全移行することが報告された。

11. 入会申込者・退会希望者の件

17 日の理事会で 8 名の入会と 2 名の大会が承認されたことが報告された。

第 2 日

日時：2008 年 5 月 18 日（日）12:10～13:00

場所：日本大学法学部大講堂

1. 新理事長挨拶

2008-9 年度の理事長に就任した川人貞史新理事長より挨拶と、新事務局長に増山幹高理事が就任したことの紹介があった。

2. 2008-9年度理事候補の承認の件
増山事務局長より、2008-9年度理事候補者（推薦候補1名）の決定について報告がなされ、総会は賛成多数でこれを承認した。

3. 各委員会委員長・事務局長選出の件
増山事務局長から、2008-9年度期の委員長ならびに事務局の紹介があった。

2009年度担当企画委員長	岩淵美克
2010年度担当企画委員長	河崎健
第25巻担当年報編集委員長	玉井清
第26巻担当年報編集委員長	池谷知明
2008年度文献委員長	吉野孝
2009年度文献委員長	森正
2008年度査読委員長	竹下俊郎
選挙管理委員長	岡田信弘
事務局長	増山幹高
幹事	高安健将 名取良太 森裕城

4. 2008年度予算案について
増山事務局長による趣旨説明がなされ、経常部分総額¥15,740,961、特別会計の年報発行準備金総額¥10,242,049からなる予算案が、原案どおり承認された。

5. 各委員会委員長の挨拶

①企画委員会

岩淵美克2009年度委員長と河崎健2010年度委員長から就任の挨拶があった。

②年報編集委員会

玉井清第25巻委員長と池谷知明第26巻委員長から就任の挨拶があった。

③文献委員会

吉野孝2008年度委員長と森正2009年度委員長から就任の挨拶があった。

6. 入会申込者・退会希望者の件

18日の理事会で2名の入会が承認されたことが報告された。

2008年度総会・研究会報告

2008年度日本選挙学会総会ならびに研究会は、5月17日（土）・18日（日）に日本大学で開催されました。

第1日目 5月17日（土）

◇分科会 A・B・C（10:00～12:00）

分科会 A 地方部会「政治改革以後の地方政治」

司会者：竹中治堅（政策研究大学院大学）

報告1：河村和徳（東北大学）

「代議士系列の再編と県連内における力学変化」

報告2：曾我謙悟（神戸大学）・待鳥聡史（京都大学）

「政党再編期以降の知事類型の変動—地方政治における二大政党化」

報告2：辻陽（近畿大学）

「政界再編と地方議会党派—「系列」は生きているのか」

討論者：谷口将紀（東京大学）

分科会 B 歴史・法律部会「小選挙区制下の選挙と選挙制度改革論」

司会者：河崎健（上智大学）

報告1：清水唯一朗（慶應義塾大学）

「政党再編期における衆議院議員総選挙—第15回総選挙と二大政党の形成」

報告2：奈良岡聡智（京都大学）

「1925年中選挙区制導入の背景」

報告3：小松浩（神戸学院大学）

「20世紀初頭イギリスにおける小選挙区制改革論争」

討論者：御厨貴（東京大学）・成廣孝（岡山大学）

分科会 C 方法論部会 I 「ワークショップ・テキストデータの作成・利用とその分析」

司会者：品田裕（神戸大学）

報告 1：上神貴佳（高知大学）・佐藤哲也（静岡大学）

「政党や政治家の政策的な立場を推定するー方法論の過去・現在・未来」

報告 2：稲増一憲（東京大学）

「テキストデータから捉える 2007 年参院選ーテキストデータ分析の有効性とその限界」

Number of Candidates, Campaign issues, Regionalism, and Candidate Strengths”

報告 3：Chi Huang, Lu-huei Chen, Ying-lung Chou (National Chengchi University, Taiwan)

“Taiwan’s New Mixed Electoral System and Its Effects on 2008 Legislative Election”

討論者：山田真裕（関西学院大学）・建林正彦（同志社大学）

◇理事会（12:05～12:55）

◇分科会 D・E・F（13:00～15:00）

分科会 D 社会部会「不平等と政治」

司会者：村瀬洋一（立教大学）

報告 1：佐藤俊樹（東京大学）

「上／中／下」型帰属からみる現在の階層化」

報告 2：山口二郎（北海道大学）

「再編期の政党政治と民意」

報告 3：Ching-hsin Yu, Su-feng Cheng

(National Chengchi University, Taiwan)

“Digital Divide Political Participation in Taiwan”

討論者：坂部真理（大東文化大学）

分科会 F 政策部会「政策の「実験室」としての地方政府」

司会者：岡本哲和（関西大学）

報告 1：伊藤修一郎（筑波大学）

「政策実験としての自治体総合計画と選挙」

報告 2：桑原英明（中京大学）

「自治体政策の革新と再革新ー政策内容の変容への接近」

報告 3：砂原庸介（神戸大学）

「市場は地方政府を変えうるか？ー市場公募団体の地方債発行戦略の分析から」

討論者：丹羽功（近畿大学）

分科会 E アジア・比較部会「東アジアの選挙」

司会者：粕谷祐子（慶應義塾大学）

報告 1：金亨俊(韓国明知大学校)

「2007 年韓国の大統領選挙分析ー有権者の政治理念の変化を中心に」

報告 2：Sohn Byoung Kwon (ChungAng University, Korea)

“Comparing the 16th and 17th Korean Presidential Elections:

◇共通論題 「2007 年参議院選挙の分析」(15:15～17:45)

司会者：水崎節文（岐阜大学名誉教授）

報告 1：今井亮佑（首都大学東京）

「「亥年」の選挙としての 2007 年参院選」

報告 2：西澤由隆（同志社大学）

「世論調査から見た 2007 年参議院選挙」

報告 3：堤英敬（香川大学）

「民主党候補者の集票システム－2007
年参院選香川県選挙区を事例として」
討論者：川人貞史（東北大学）

◇総会・理事長挨拶（17:45～18:15）

◇懇親会（18:30～20:00）：日本大学・学生食堂

第2日 5月18日（日）

◇理事会（8:30～9:20）

◇分科会 G・H・I（10:00～12:00）

分科会 G 方法論部会Ⅱ「実験と調査の間」

司会者：伊藤光利（神戸大学）

報告1：肥前洋一（北海道大学）

「投票の成立要件が投票行動に与える
影響－実験室実験による検証」

報告2：谷口尚子（帝京大学）

『投票のパラドックス』の克服？－対
戦型公共財供給ゲームとしての選挙に
関する実験研究」

報告3：小林哲郎（国立情報学研究所）

「傾向スコアを用いたウェブ調査デー
タの補正」

報告4：三村憲弘（早稲田大学）

「党派性を表明することの意味」

討論者：前田幸男（東京大学）

分科会 H 制度・比較部会「選挙制度と環境政
策」

司会者：浅野正彦（拓殖大学）

報告1：玉田桂子（福岡大学）

“The Effect of Election’s Outcome on
the Allocation of Government
Spending in Japan: Evidence from
Election Day’s Weather”

報告2：齋藤淳（Franklin and Marshall

College)

“Electoral Impact of Environmentally
Controversial Infrastructure
Projects”

報告3：Eric Zusman（地球環境戦略研究機関）

“The Limits to Access: A Political
Institutional Explanation for Why Air
Pollution Regulations Vary in East
Asia’s Rapidly Industrializing States”

報告4：市原純（地球環境戦略研究機関）

“Issue Salience and the Development
of Local Environmental Policies:
Evidence from Japan”

討論者：Daniel Aldrich (Purdue University)

分科会 I 国政・議会部会「政界再編後の有権
者と議員の変化」

司会者：増山幹高（慶應義塾大学）

報告1：飯田健（早稲田大学）

「政治意識の転換点としての1993年－
Bayesian change point model による
分析」

報告2：松本俊太（名城大学）・松尾晃孝（Rice
University）

「委員会審議における国会議員の発言
量の決定要因」

報告3：藤村直史（京都大学）

「選挙制度、選挙インセンティブ、政策
の専門化－日本の立法組織におけるポ
スト配分」

討論者：菅原琢（東京大学）

◇総会・理事長挨拶（12:10～13:00）

◇分科会 J ポスターセッション「選挙研究のフ
ロンティア」（13:30～14:50）

荒井紀一郎（早稲田大学）・村上剛（University

of British Columbia)

「有権者の2つの顔－「会社員」と「党派人」

石川徳幸（日本大学）

「帝国議会開設とジャーナリズム」

石黒大岳（神戸大学）

「クウェートの選挙制度改革とその影響」

川村一義（東北大学）

「二大政党制の定着と野党の機能」

城戸英樹（京都大学）

「選挙制度改革のインパクト－自民党議員
の政策選好の変化」

佐々木孝夫（平成国際大学）

「政治報道地図におけるメディアと政治」

清水直樹（立命館大学）

「地方政府の政策形成過程－市行政職員意
識調査から」

茶本悠介（関西大学）・村田忠彦（関西大学）・
名取良太（関西大学）

「複雑な政策決定構造下において有権者は
公共政策をコントロールできるか？」

中村悦大（愛媛大学）

「支持基盤の変動の推定」

濱本真輔（筑波大学）

「小選挙区比例代表並立制の存立基盤－3回
の議員調査結果から」

平野淳一（神戸大学）

「近年の全国市長選挙における現職候補の
当落－地方分権改革は現職市長の落選要因
となるのか？」

前田幸男（東京大学）

「内閣支持率についての一考察－世論調査
報道を素材として」

鷺野巢鼓弓（法政大学）

「厚生政策の変容－診療報酬改定を中心に」

若山将実（中央大学）

「イギリスの補欠選挙における第三政党支
持の分析」

◇分科会 K ミニシンポジウム「マニフェスト型 選挙の行方」（15:00～17:00）

司会者：飯尾潤（政策研究大学院大学）

パネラー1：石原伸晃（自民党・衆議院議員）

パネラー2：福山哲郎（民主党・参議院議員）

パネラー3：古川康（佐賀県知事）

パネラー4：清水真人（日本経済新聞経済解説
部編集委員）

各委員会からのお知らせ

【企画委員会から】

次回の日本選挙学会の総会・研究会は、2009年
5月16日（土）・17日（日）に同志社大学（大会
運営委員長・西澤由隆理事）で開催されます。

5月に立ち上がった企画委員会は、各部会を充
実した魅力あるものにしようとして議論を重ねてお
ります。9月に開かれました理事会において企画の
中間報告を行い、12月の理事会で分科会の構成や
公募状況について報告を行っております。

2009年度の企画の概要は以下の通りです（なお
タイトルはいずれも仮題とお考えください）。まず
共通論題、シンポジウムともに「政権交代」をキ
ーワードとして企画いたしました。ご案内の通り、
近年いくつかの国で政権交代が行われております。
日本でも政権交代がささやかれる状況となってお
ります。そこで、共通論題では「海外の選挙と政
権交代」というテーマを設定いたします。アメリ
カをはじめとして、選挙分析の中から政権交代に
ついて報告して頂きます。政治情勢や選挙制度を
ふまえながら、政権交代の意味や効果などについ
て、議論していきたいと考えております。

学術的な視点で議論する共通論題の他に、現実
政治、選挙の実際についての議論の場として、第
2日午後には「メディアと選挙－政権交代と政党
のメディア戦略」と題するミニ・シンポを企画し

ております。こちらのシンポジウムでは、近年の選挙では必ず話題にあがるメディアの影響力や政党のメディア戦略を取り上げます。ぜひ熱い議論を交わしてください。

以上の他に、7～8つのテーマで分科会を設置する予定です。昨年の企画委員会に引き続き、今回もいくつかの部会の融合・創設による分科会企画を試みています。現在検討中のテーマは、選挙制度改革と政治状況（歴史部会）、投票率、投票参加研究の新局面（投票行動部会）、民主党組織の研究（公募企画）などです。こうした部会の融合・創設により、専門領域を超えた会員の皆さまのご参加とより広範な意見交換を促進し、研究会での議論がこれまで以上に活性化することに寄与すればと願っております。

なお今年度もポスターセッションを設置いたします。次回で7度目となるポスターセッションは、2008年度同様、「選挙研究のフロンティア」というタイトルを持つ分科会として位置付けます。報告の形式はこれまで通りポスター方式です。また、報告内容は選挙・投票行動研究の狭いテーマに限定されないことも従来通りです。既に6月の公募以来、企画委員会ではそのすべてを採用させていただきましたが、ポスターセッションの枠に若干の余裕がありますので、今回、追加の公募を行うことにいたしました。詳細につきましては、別紙でご案内の通りです。研究報告を希望される方は、1月末までにお申し込みくださるようお願いいたします。

また次回大会でご報告をお引き受けいただいた会員の方々には、レジュメ、報告論文の提出をそれぞれ下記のスケジュールでご提出願います。次回より報告論文は、学会HPから各会員がダウンロードしていただくことになりました。詳細は別途ご案内いたしますが、ご協力の程よろしく願います。会員のみなさまと同志社大学でお会いできることを楽しみにしております。

今後の日程：

2008年12月：ポスターセッションの追加公募（締切2009年1月末）

2009年1月：大会プログラム掲載用のレジュメ提出の案内送付

2月16～28日：概要アップロード

3月3日：概要一般公開開始

4月16～27日：報告論文アップロード

5月1日：論文ダウンロード開始

8月18日：論文アーカイブ移行

なお、ウェブシステムによる運用が始まるため、概要集は、3月1日に自動生成され、その後、自動的にアップロードされます。期限後の追加・差し替えはできません。また、報告論文は、4月27日を過ぎるとアップロードが出来なくなります。くれぐれもご注意ください。報告論文は8月18日から一般公開されます。一般公開を希望されない方は、8月17日までに報告論文を削除してください。

（企画委員長・岩淵美克）

【年報編集委員会から】

『選挙研究』第24巻第1号は既に刊行し、皆様のお手元に届いていると思います。

第24巻第2号は、現在、校正の段階に進んでおります。第2号では、「2007年韓国大統領選」と「選挙法の変化」という2つの特集を組んでおります。第一の特集「2007年韓国大統領選挙」は韓国の変わりゆく大統領選挙を会員の皆様に紹介するとともに、韓国選挙学会との今後の交流を意識して企画しました。第二の特集「選挙法の変化」は、インターネットの普及の中で選挙のルールが変化してきている現状を考える必要があると思い、企画いたしました。計量分析の比重が高い『選挙研究』ですが、会員の学際性を考えると、こうした企画も必要ではないかと思っております。また、第2号では新しい査読体制に移行してはじめて査読を

通過した論文が独立論文として掲載されます。これらに「最近の選挙結果」「書評」が加わり、第2号の内容となります。

第2号では査読を通過した論文が一本でありませんが、現在、数本の投稿が査読審査の過程にあり、第25巻では複数の査読を通過した論文が掲載できるのではないかと期待しております。若手を中心に、今後の意欲的な投稿を期待しております。

(年報第24巻担当編集委員長・河村和徳)

『選挙研究』第25巻の年報編集委員会は既に始動し、第1号の企画および書評担当の依頼に既に入っております。現在のところ、第25巻第1号では、「海外の選挙運動の諸相」「インターネット時代の政治と選挙」といった企画を検討しております。

第25巻の刊行予定ですが、第1号は2009年6月、第2号は2009年12月の刊行を目途しております。原則、2009年3月までに査読委員会の査読を通過した論文は第1号に、同年9月までに通過した論文は第2号に掲載される予定です。会員の皆様の投稿をお待ちしております。

(年報第25巻担当編集委員長・玉井清)

※『選挙研究』投稿の確認と送付先の変更

1. 投稿の申し込み：

投稿は随時受付となりましたので、事前申し込みは不要です。投稿規定は『選挙研究』またはホームページをご確認ください。

2. 註に URL を記載する場合の留意：

インターネットの普及により、註に URL が含まれる場合が増える傾向にあります。ただし、データ出所などを URL で表記すると、投稿者本人が特定されてしまう場合もございます。投稿する際には、そうした可能性があることにご留意ください。

3. 投稿原稿の送付先：

編集が第25巻担当の年報編集委員会に移りましたので、投稿原稿の送付先が変更となります。投稿原稿は下記の送付先にご提出ください。原稿到着後、年報編集委員会より投稿受理の連絡を投稿者にするとともに、査読委員会に投稿論文が回されます。なお、投稿の際には、投稿論文および論文データが収納されたFD(またはCD-R)の他に、次の事項を記載した用紙を添付するようにしてください。

記載事項：

①氏名、②所属・職名、③論題、④連絡先住所・電話番号・FAX番号・e-mailアドレス

送付先：

2009年1月1日以降は、第25巻担当の玉井清年報編集委員長宛に送付してください。

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
慶應義塾大学法学部 玉井清 研究室気付
日本選挙学会年報編集委員会 宛
tamai@law.keio.ac.jp

【査読委員会から】

2008年度から査読委員会が発足しました。従来の年報編集委員会から機能分化し、公募論文の査読関連業務を担当します。すでにご存じとは思いますが、この委員会の概要について再度説明させていただきます。

査読委員会は、編集委員会から送付された投稿論文に対して適切なレフリーを選定し、査読を依頼します。査読委員自身がレフリーになるわけではありません。言うまでもなくこのレフリーは査読委員以外には匿名です。査読委員会はさらに、レフリーから寄せられた審査報告にもとづき、投稿論文の採否を総合的に判定します。この判定の

ため、年4回、査読委員会会合を開催します。

査読委員会は6人のメンバーで構成され、委員長以外のメンバーの氏名は公表されません。委員会と、投稿者もしくはレフリーとの連絡はもっぱら査読委員長が担います。今年度から1投稿論文あたりのレフリー数が3人に増えました（従来は2人）。したがって、会員の皆さまにレフリーをご依頼する機会がこれまで以上に増えるかもしれません。どうかご協力をよろしくお願いいたします。

なお、2008年度の査読委員会は、第1回が5月16日、第2回が9月26日、そして第3回が12月5日に開催されました。第4回は2009年3月上旬の予定です。2009年度第25巻から『選挙研究』は6月/12月刊行サイクルに移行します。それに応じて査読委員会も、①2月下旬～3月上旬、②5月下旬～6月上旬、③8月下旬～9月上旬、④11月下旬～12月上旬という各時期に開催する予定です。

(2008年度査読委員長・竹下俊郎)

【文献委員会から】

2008年度文献委員会では、2008年1月から12月末日までの1年間に刊行された会員各位による選挙研究関連の業績目録を作成いたします。この業績目録は、2009年4月以降に学会ホームページで公開されます。

つきましては、このニュース・レターに同封されている「選挙研究業績調査のお願い」に記載された「『選挙研究業績調査票』の注意」をよくお読みいただいたうえで、「研究業績調査票」にご記入いただき、2009年2月23日（月）までに文献委員会宛にご回答いただければ幸いです。ご回答は、郵送以外に、ファックス、電子メールでも可能です。

1人でも多くの方からのご回答をお待ちしております。よろしくお願いいたします。

(2008年度文献委員長・吉野孝)

理事会だより

【査読委員会規程について】

2008年5月17日の総会において承認された「日本選挙学会査読委員会規程」は、次の通りです。

(査読委員会)

第1条 日本選挙学会は、機関誌『選挙研究』への投稿論文を審査するために査読委員会を置く。

(構成)

第2条 査読委員会は、委員長、副委員長、及び前記両職を除くほか原則として4名以内の委員によって構成される。

2 査読委員長は、会員の中より理事長が候補者を推薦し、理事会の承認を得た者をもってこれに充てる。ただし原則として、前年度の査読副委員長を委員長に推薦する。委員長の氏名は公表するものとする。

3 査読副委員長は、理事長が会員の中から選任し、理事会に報告した者をもってこれに充てる。副委員長の氏名は公表しないものとする。

4 査読委員は査読委員長が会員の中から選任し、理事会に報告した者をもってこれに充てる。委員の氏名は公表しないものとする。

5 査読委員長、査読副委員長及び査読委員は、当該職務の任期中、編集委員を兼任することが出来ない。

(任期)

第3条 査読委員長の任期は1年とする。委員長は任期終了後、直ちに査読副委員長または査読委員の任に就くことはできない。

2 査読副委員長の任期は1年とする。

3 査読委員会の構成員の任期は2年以内と

する。査読委員長・査読副委員長・査読委員の重任は認めないが、再任は妨げない。

(職務)

第4条 査読委員長は、査読委員会を開催し、投稿論文の審査に係る職務を執行する。

2 査読委員長は、編集委員会の要請がある場合、編集委員会に出席しなければならない。

3 査読副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは委員長の職務を代行する。

4 査読委員は、査読委員会を構成し、委員長の指示する職務を執行する。

(レフリー)

第5条 査読委員会は、レフリー(査読者)を選び、査読を依頼する。レフリーの氏名は公表しないものとする。

(審査)

第6条 査読委員会は原則として年4回(3ヶ月に一度)開催する。開催月は公表する。

2 査読基準は別に定める。

3 査読委員会は、レフリーからの査読報告を受け、掲載の可否と修正要求について審査し、決定する。

4 査読委員会は、審査結果を投稿者と編集委員会に通知する。

5 査読委員会は、原則として、投稿論文の到着後2年以内に掲載の可否を決定しなければならない。

6 投稿された原稿は、原則として、返却されない。

(改廃)

第7条 本規程の改廃は、理事会によってこれを行なう。

付記 本規程は、平成20年5月18日より施行される。

【編集委員会規程の改定について】

「日本選挙学会編集委員会規程」は、査読委員会の発足に伴い、2008年3月15日の理事会において以下のように改定されました。改定箇所のみを提示し下線で示しています。改定後の編集委員会規程、『選挙研究』執筆要項につきましては、それぞれ学会HP、『選挙研究』巻末をご参照下さい。

(編集委員会)

第1条 日本選挙学会は、機関誌(『選挙研究』)を発行するために編集委員会を置く。

(機関誌)

第2条 機関誌は、原則として年2回発行する。

(構成)

第3条

5 編集委員長の提案に基づき、理事会は編集小委員会を設けることができる。

6 編集委員会は、すべての機関誌の編集権を有する。

7 削除

(委員長・副委員長)

第5条 編集委員長は、編集委員会を主宰し、機関誌の編集を統括する。

3 削除

(原稿)

第6条 機関誌は、次の2種 of 原稿によって構成される。

a 編集委員会が執筆を依頼した原稿

b 査読委員会が掲載を認めた、会員の投稿原稿。ただし、共同研究の場合、執筆代表者は会員でなければならない。

(投稿原稿の審査・掲載)

第7条 編集委員会は、提出された原稿の掲載可否の審査を、査読委員会に依頼する。

2 編集委員会は、第6条 b の投稿原稿の掲載号を決定する。

3 第6条 b の投稿原稿は、編集委員会に提

出するものとし、原稿は原則として返却
されない。

4 削除

【学会賞について】

2008年12月6日の理事会にて、以下の学会賞要綱が承認されました。これを受けて、河野勝理事が選考委員長に就任されました。

2009年度日本選挙学会賞要綱

(目的)

1. 日本選挙学会は、会員の優れた研究業績を顕彰するために、本学会に学会賞を設ける。

(学会賞の種類)

2. 学会賞として、以下を設ける。

1) 優秀ポスター

2009年度研究会のポスターセッションにおける会員の優れた研究発表を対象とする。

2) 優秀報告

2009年度研究会における会員の優れた論文報告を対象とする。

3) 優秀論文

2009年の『選挙研究』に掲載された会員の優れた投稿論文を対象とする。

(選考委員会)

3. 学会賞の選考のため、選考委員会を組織する。選考委員会の構成は、以下の通りとする。

1) 選考委員会は、理事長の推薦、理事会の承認を得た選考委員長、当該年度の企画委員長、編集委員長、査読委員長によって構成される。

2) 選考委員会は、ポスター小委員会、報告小委員会、論文小委員会を組織し、それぞれ小委員会委員を会員に委嘱する。ただし、小委員会委員は公表しない。

3の2. 選考委員会および各小委員会の任期は、各委員会の組織された日から学会賞の表彰される当該年次総会までとする。ただし、再任を妨げ

ない。

(選考手続き)

4. 学会賞は以下の手続きによって選考する。

1) 各小委員会は、対象となる研究業績について第一次選考を行い、第二次選考に残る研究業績を選考委員会に提案する。

2) 選考委員会は、各小委員会の提案に基づき、第二次選考を最終選考とし、受賞候補を決定する。

3) 選考委員会は、定められた期日までに選考の経過および結果を理事会に報告する。

(表彰)

5. 受賞者それぞれに、賞状および副賞として賞金を授与する。

【『選挙研究』の電子アーカイブ化について】

『選挙研究』の電子化については、5月17日の総会において進捗状況を報告しましたように、過去の『選挙研究』への論文・書評論文執筆者に公衆送信権と複製権、およびプライバシーの問題について了承頂く手続きを完了しました。これを受けて、日本選挙学会と独立行政法人・科学技術振興機構(JST)は『選挙研究』1~22号の電子アーカイブ化について覚書(10月30日付)を締結しました。これにより、公的補助事業として電子化作業が始まっており、新年度にはJSTのウェブサイト(Journal@rchive)で公開する運びとなっております。

また、『選挙研究』23号以降については、JSTのJ-STAGEにおいて電子ジャーナル化することを検討しており、併せて出版社と覚書を交わす準備を進めております。『選挙研究』の電子版公開は、発行後2年とする予定です。

今後『選挙研究』に論文などを執筆される場合、将来電子化されることをご了解いただくようお願いいたします。何かご不明な点がございましたら、事務局までお問い合わせください。

【代表派遣について】

韓国選挙学会との交流規程に基づき、11月に韓国で開催された韓国選挙学会に、本学会は谷聖美理事を派遣致しました。谷理事には、韓国選挙学会にて日本の地方政治、とくに電子投票についてご報告いただきました。

【会費滞納者へのお願い】

会費の滞納は、理事選挙、学会報告、年報への論文掲載その他の面で不利益になります。また学会運営そのものにも支障を来すこととなりますので、過去の滞納分も含め、できるだけ速やかにお支払いいただきますようお願い申し上げます。2007年度の総会にて、滞納猶予期限の6年から3年への短縮が承認されております。**2009年3月31日をもって3年間会費滞納の方は自動退会扱いとさせていただきます。**会費納入方法については、「事務局だより」をご覧ください。

【新入会員】

昨年度のニュース・レター発行後に入会申請が承認された方は、以下の通りです（申請時の所属を記載しております）。

新井真太郎（慶應義塾大学大学院）
新井誠（東北学院大学）
飯尾潤（政策研究大学院大学）
石黒大岳（神戸大学大学院）
木村泰知（小樽商科大学）
金相美（名古屋大学）
久保慶明（筑波大学大学院）
齋藤淳（Franklin and Marshall College）
庄司香（学習院大学）
末延吉正（立命館大学）
鈴木隆志（早稲田大学大学院）
砂原庸介（大阪大学）
善教将大（立命館大学大学院）

高田洋（札幌学院大学）
高嶋華子（京都大学大学院）
高橋百合子（神戸大学）
鶴谷将彦（立命館大学大学院）
仁木研太（早稲田大学大学院）
花岡信昭（拓殖大学）
平野淳一（神戸大学大学院）
馬渡剛（学習院大学大学院）
松尾晃孝（ライス大学大学院）
丸山真央（日本学術振興会）
三田妃路佳（椋山女学園大学）
森道哉（立命館大学）
山口二郎（北海道大学）
山口希望（法政大学大学院）
山本健太郎（国立国会図書館）
渡辺将人（コロンビア大学）

【退会会員】

昨年度のニュース・レター発行後、下記の会員が退会されました。

新井潔 新井雄 磯崎育男 岩隈道洋
Robert Weiner 宇治敏彦 浦田早苗 大沢秀介
鎌田三樹夫 刈田徹 亀田健二 川邊淳
衣笠哲生 木下真志 桑原望 Karen E.Cox
佐渡友哲 佐藤哲也 佐藤陵一 阪上順夫
篠田正幸 菅沢均 蘇淳昌 高橋弘 竹村卓
田島治 武重雅文 陳淑玲 東京都選管委員会
唐司敬史 冨塚秀樹 永田尚三 中山真一
中村勝範 中村昭雄 中村雄一 河世憲
春原昭彦 萩原豪 林卓男 林明博 平垣真穂
古城利明 古川龍 堀田学 松本一輝 前田浩
三浦まり 三輪博樹 吉川伸 李好童

【現在の会員数】

上記の異動で、2008年12月現在の会員数は、523人となっております。

2007年度 決算報告

収 入		支 出	
(円)		(円)	
前年度からの繰越金	8,574,776	総会・研究会費	734,798
寄付（櫻田会）	1,400,000	委員会・事務局活動費	587,467
会費	4,310,620	会議費	13,407
年報等売上金	314,700	通信費	547,015
利子	11,045	学生アルバイト費	79,000
		謝金	110,000
		韓国選挙学会との交流費	100,000
		印刷費	3,368,561
		年報販売委託手数料	291,200
		文具費	34,787
		備品費	0
		雑費	8,945
		次年度への繰越金	8,735,961
合 計	14,611,141	合 計	14,611,141

年報発行 準備金

収 入		支 出	
(円)		(円)	
前年度からの繰越金	10,215,665	次年度への繰越金	10,231,949
受取利息	16,284		
合 計	10,231,949	合 計	10,231,949

2008年（平成20年）9月27日

以上の通り相違ありません

監事

堤 英敬

監事

山田 真裕

※経常部分総額¥14,611,141 は総会（5月17日）で承認済である。特別会計の年報発行準備金について、2006年度に利子として計上すべき7円と口座開設時の入金100円が誤って繰越金として計上されていたため、総額はこれらを訂正した¥10,231,949となっている。この決算は、監事の監査を経て、9月27日の2008年度第二回理事会で了承された。

2008年度 予算案

収 入		支 出	
(円)		(円)	
前年度からの繰越金	8,735,961	総会・研究会費	500,000
寄付（櫻田会）	1,400,000	委員会・事務局活動費	900,000
科学研究費助成金	1,200,000	会議費	50,000
会費	4,000,000	通信費	500,000
年報等売上金	400,000	ウェブサイト作成・開発費	2,500,000
利子	5,000	学生アルバイト費	100,000
		謝金	200,000
		韓国選挙学会との交流費	100,000
		印刷費	4,000,000
		年報販売委託手数料	300,000
		文具費	50,000
		雑費	10,000
		次年度への繰越金	6,530,961
合 計	15,740,961	合 計	15,740,961

年報発行 準備金

収 入		支 出	
(円)		(円)	
前年度からの繰越金	10,231,949	次年度への繰越金	10,241,949
受取利息	10,000		
合 計	10,241,949	合 計	10,241,949

※経常部分総額¥15,740,961 は総会（5月18日）で承認済である。特別会計の年報発行準備金について、2006年度に利子として計上すべき7円と口座開設時の入金100円が誤って繰越金として計上されていたため、総額はこれらを訂正した¥10,241,949となっている。

事務局だより

【会費の納入について】

会費は郵便局を通して納入することができます。
口座番号と会費は以下の通りです。

振込先（加入者名） 口座番号 _____

日本選挙学会 00170-2-31731

年会費

正会員（大学院生以上） : 8,000 円
法人会員 : 50,000 円
準会員（学部学生のみ） : 2,000 円

会費を納入された方には、該当する年度の『選挙研究』と『選挙学会紀要』を送付いたします。

過去の会費の滞納状況によっては、学会からの事務連絡や、研究会での報告・年報への投稿資格などが停止される場合もあります（1995年5月21日総会承認）。内容の詳細については、『ニューズ・レター』第18号を参照下さい。

また当該年度も含めて入会されてからの会費に一年度でも滞納がある場合には、理事選挙における選挙権・被選挙権が停止されます（1999年5月22日総会承認）。本年度のみならず、過去の年度の会費を滞納されている方には、併せてお支払いいただきますよう、何卒お願い申し上げます。2008年度から滞納猶予期限3年を経過した会員の方には自動的に退会していただくことになっております（2007年5月19日総会承認）。

なお、会費納入状況を確認されたい方は、事務局長・増山幹高までご連絡下さい。

【2009年度の研究会・総会について】

2009年度の研究会・総会は、2009年5月16日（土）17日（日）の予定で、西澤由隆大会運営

委員長の下、同志社大学（京都市上京区）で開催されます。

なお、5月15日が葵祭の当日ですので、ホテルの混雑が予測されます。宿泊については、同志社大学生協のプレイガイドに業務委託をする予定です。同志社大学生協をご利用頂くか、各自でお早めに宿泊先を手配下さい。また、16日の懇親会は京都ブライトンホテルにて開催の予定です。

【学会のホームページについて】

2008年度大会での試行を経て、2009年度大会からはペーパーをウェブサイトからダウンロードする方式に完全移行します。これに併せて、学会HPの全面的なリニューアルを図ることとし、会員の「My Page」機能を導入することにより、ペーパー・ダウンロードはもとより、アップロードから、報告申請、論文投稿、業績報告までを体系的にウェブサイトで行えるようにするとともに、事務局からのご案内もインターネットを活用していくこととしました。また、ニューズ・レターも学会HPでの公開を主としていきます。これまで個人情報保護の観点から電子版では名簿記載事項の変更を削除して参りましたので、今回からは印刷版でも名簿記載事項の変更を記載せず、電子版と一本化することにしました。

【事務局への連絡について】

日本選挙学会の事務局は、理事長の所属である東北大学に所在しておりますが、事務局長・幹事は以下の4名が務めております。

事務局長：増山幹高（慶應義塾大学法学部）
幹事：高安健将（成蹊大学法学部）
名取良太（関西大学総合情報学部）
森裕城（同志社大学法学部）

学会事務に関することは、上記の4名にお気軽にお尋ね下さい。またご住所やご所属の変更などは、事務局長・増山までお知らせ下さい。

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

慶應義塾大学法学部 増山幹高

Tel/Fax : 03-5427-1795 (直通)

e-mail : masuyama@z7.keio.jp

2008年12月

発行： 日本選挙学会事務局

増山幹高

〒980-8576

宮城県仙台市青葉区川内 27-1

東北大学大学院法学研究科

川人貞史研究室気付

日本選挙学会事務局

Tel/Fax : 022-795-6211